

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：消防指導費

事業名 消防団加入促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 消防課 企画係 電話番号：058-272-1111(内2882)

E-mail：c11193@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 30,000 千円 (前年度予算額： 38,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	38,000	0	0	0	0	0	0	0	38,000
要求額	30,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(以下「消防団等充実強化法」という。)が公布・施行され、国及び地方公共団体は、消防団への加入促進のために必要な措置を講ずることとされた。

平成26年度以前の県内の消防団員数は、全国と同様に減少傾向にあり、平成26年度には、条例定数に対する消防団員の充足率が当時の過去最低の92.6%となった。こうした状況を踏まえ、本県では、団員の加入促進に向けた消防団の取組みを支援するため、平成27年度から本事業を実施している。

本事業を開始した平成27年度から平成29年度までの3年間は、県内の消防団員数は増加傾向にあったが、再び減少に転じている。消防団員数が減少した原因としては、団員の担い手となる若者人口が減少していることや、地域活動への参加に対する考え方の変化等が考えられる。

現状、県内44消防団の内、9割近くの消防団(38団)が条例定数を満たせていない。

こうした状況を踏まえ、引き続き消防団への加入促進に取り組む必要があり、本事業により各消防団への消防団員の加入を積極的に支援する。

(2) 事業内容

住民への勧誘活動を行っている消防団を直接支援するため、消防団へ活動支援金を交付するもの。交付単価は、消防団員の条例定数の充足率や女性団員比率に応じた設定とする。

交付単価(入団者1人あたり)：

区分	充足率	女性団員比率	単価(円)
区分5	100%以上	5%以上	30,000
区分4	100%以上	充足率のみで区分分けした上で、女性団員比率5%以上の場合のみ、1つ上の区分とする。	20,000
区分3	95%以上		17,000
区分2	90%以上		14,000
区分1	90%未満		11,000

方法：岐阜県消防協会を通じて消防団へ交付

(3) 県負担・補助率の考え方

市町村における消防団員確保のための支援策として実施（県負担）。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	30,000	消防団への活動支援金の交付
合計	30,000	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 事業主体及びその妥当性

消防組織法では、「市町村消防の原則」の観点から、団員確保を含め、消防団の管理運営は市町村の責務であるとされ、県は、市町村の消防が十分に行われるよう補完的に協力するとされている。

平成25年12月に消防団等充実強化法が公布・施行され、地方公共団体は消防団への積極的な加入が促進されるように必要な措置を講ずることとされた。

県内の消防団員数は減少傾向が継続しており、条例定数に対する充足率は、令和7年度では89.6%となっている。

以上のことから、県は、引き続き市町村と連携して消防団への加入を促進していくことが必要であり、本事業の継続は妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県消防団加入促進交付金交付事業																					
補助事業者（団体）	一般財団法人岐阜県消防協会 （理由） 他の地方協会を総括しているのが当協会であり、他に類似の団体がない。																					
補助事業の概要	（目的） 減少傾向にある県内消防団員数を増加させるため、新入団員の加入を促進し、地域防災力の向上を図る。 （内容） 県消防協会が実施する消防団員の加入促進を目的とする事業に対して交付金を交付し、同協会を通じて消防団が行う消防団員確保の活動等を支援する。																					
補助率・補助単価等	定額 （内容）入団者1人あたりの単価は、以下のとおり。 <table><tr><th>区分</th><th>充足率</th><th>女性団員比率</th><th>単価(円)</th></tr><tr><td>区分 5</td><td>100%以上</td><td>5%以上</td><td>30,000</td></tr><tr><td>区分 4</td><td>100%以上</td><td rowspan="4">充足率のみで区分分けした上で、女性団員比率5%以上の場合のみ、1つ上の区分とする。</td><td>20,000</td></tr><tr><td>区分 3</td><td>95%以上</td><td>17,000</td></tr><tr><td>区分 2</td><td>90%以上</td><td>14,000</td></tr><tr><td>区分 1</td><td>90%未満</td><td>11,000</td></tr></table> （理由） 充足率や女性団員比率の向上を目指し、これらに応じた単価を設定する。	区分	充足率	女性団員比率	単価(円)	区分 5	100%以上	5%以上	30,000	区分 4	100%以上	充足率のみで区分分けした上で、女性団員比率5%以上の場合のみ、1つ上の区分とする。	20,000	区分 3	95%以上	17,000	区分 2	90%以上	14,000	区分 1	90%未満	11,000
区分	充足率	女性団員比率	単価(円)																			
区分 5	100%以上	5%以上	30,000																			
区分 4	100%以上	充足率のみで区分分けした上で、女性団員比率5%以上の場合のみ、1つ上の区分とする。	20,000																			
区分 3	95%以上		17,000																			
区分 2	90%以上		14,000																			
区分 1	90%未満		11,000																			
補助効果	新入団員や女性団員の加入促進による消防力の強化																					
終期の設定	終期 令和9年度 （理由） 「消防団加入促進事業費補助金」及び「消防団協力事業所支援減税制度」をはじめとする消防団員確保対策の総合的な実施のために必要な期間。																					

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 県内消防団員数の増加を図り、各市町村の条例で定める消防団員の定数を満たす消防団が増加するよう支援する。また、女性団員の増加を図る。
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H26)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①消防団員の条例定数に対する充足率	92.6%	90.9%	—	—	—	—
②消防団員の条例定数を充足している市町村数	13	5	6	7	8	75.0%
③女性消防団員数	408	578	592	800	850	69.6%

* 令和7年度に目標を変更した（令和6年度まで①／令和7年度から②）。

* 令和8年度に目標③（女性消防団員数）を追加する。

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	28,690	26,640	31,990

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<p>全国の消防団員数と県内の消防団員数の推移、本県の20～30歳代の人口と県内の消防団員数の推移を比較すると、どちらも県内の消防団員数の減少のほうが緩やかであることから、本事業が県内の消防団員数の減少速度を抑えている効果があると考えられる。</p> <p>指標① 目標：98.0% 実績：88.5% 達成率：90.3%</p> <p>指標② 目標：— 実績：7 達成率：—</p>
令和5年度	<p>全国の消防団員数と県内の消防団員数の推移、本県の20～30歳代の人口と県内の消防団員数の推移を比較すると、どちらも県内の消防団員数の減少のほうが緩やかであることから、本事業が県内の消防団員数の減少速度を抑えている効果があると考えられる。</p> <p>指標① 目標：98.0% 実績：91.6% 達成率：93.5%</p> <p>指標② 目標：— 実績：5 達成率：—</p>
令和6年度	<p>全国の消防団員数と県内の消防団員数の推移、本県の20～30歳代の人口と県内の消防団員数の推移を比較すると、どちらも県内の消防団員数の減少のほうが緩やかであることから、本事業が県内の消防団員数の減少速度を抑えている効果があると考えられる。</p> <p>指標① 目標：98.0% 実績：90.9% 達成率：92.8%</p> <p>指標② 目標：— 実績：5 達成率：—</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p>岐阜県内の消防団員数は減少が続いており、消防団員の確保を推進する取組みを継続して実施していく必要がある。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり)</p> <p>2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成)</p> <p>1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%)</p> <p>0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 1	<p>消防団員の減少が全国で課題となっている中、消防団員の充足率(R6)は、全国平均85.4%に対し、岐阜県は90.9%と上回っており、全国2位となっている。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>各地域で消防団員を確保するための課題や事情が異なり、地域の実情に応じた確保策を支援している。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>消防団員数が減少傾向にある原因として、団員の担い手となる若者人口が減少していることや地域活動に対する考え方の変化等が考えられる。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>地域防災力の要である消防団員の確保は、今後も重要な課題であり、消防団への加入促進に引き続き取り組む必要がある。</p>
--